

近代日本のイスラーム世界進出

三沢伸生 みさわのぶお / 東洋大学

イスラーム世界と日本との関係は石油輸入以外にはないと思っている人が多いが、しかし、明治維新以降、なかでも第一次世界大戦後に日本は広大なイスラーム世界へ積極的な進出を模索して活動していた。

海外雄飛

1868年から始まった明治維新により日本の近代化に大きな成果がもたらされたことは有名である。その際に明治新政府は「文明開化」や「富国強兵」といった四字熟語の標語のもとに様々な政策を打ち出して、当時の国際社会のなかで日本という国家の礎を築きあげることに努力していた。

さてこうしたなかで今日では忘れ去られている「海外雄飛」という標語がある。幕末に開国した日本は明治新政府のもとで積極的に諸外国と交渉をもち、先進国と呼ばれた欧米列強とのあいだに結ばれた不平等条約の改正に尽力してきた。しかし政府や役人ばかりが外国に目を向けていたのではない。

洋式軍隊として急速に成長した陸海軍も政府とは別に海外情報の収集に努め、商人たちも渋沢栄一のように諸外国と商取引をすることを夢見ながら自らの事業に励んでいた。また多くの平民たちも義務教育化された学校での勉強ばかりでなく、『学問のすゝめ』（1872-76年）で一躍有名になる福澤諭吉の『世界国尽』（1869年）から諸

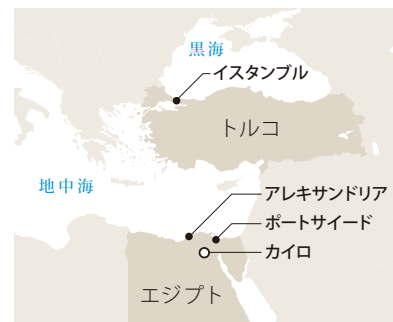
外国の情報を吸収して海外に出ることを夢見ていた。

このように官民間問わず数多くの日本人が、諸外国において活躍することを自らの理想として堰を切ったように海外に出始めた。

イスラーム世界

明治時代前半の日本人は、己が範とする欧米諸国に対して強い憧憬の念を抱いていた。しかし多くの日本人はそれに満足することなくアジア、オセアニア、南アメリカ、アフリカの諸地域の諸情報を収集し、地理ばかりでなく、キリスト教世界さらにはイスラーム世界への関心を高め、実際に現地に出向いて活動し、交渉を始めていた。

当時のイスラーム世界の中核に位置していたオスマン帝国に対して、1873年にパリ滞在中の岩倉使節団から福地源一郎がイスタンブールの現地調査に派遣され、1881年に外務省の吉田正春と陸軍の古川宣誉らの使節団がイスタンブールにてスルタンのアブデュルハミト2世に日本人として初めて謁見するに至った。さらに1888年には皇族から小松宮彰仁親王・頼子妃両殿下がイ



スタンブールを訪問して厚遇を受けた。この件に付随して1889年にオスマン帝国は軍艦エルトゥールル号を日本へと派遣し、翌1890年に日本に到来した同号乗艦使節は皇居にて明治天皇との謁見を果たすものの、帰路に和歌山県近郊で座礁し約500名の死者を出した。しかしながら本件を契機に日本海軍が生存者をオスマン帝国に送り届け、自社の集めた義援金を携えた『時事新報』記者の野田正太郎がイスタンブールに約2年間駐在し、その野田の援助によって貿易を志す山田寅次郎がイスタンブールに居を構えるなどと、両国の関係は進展した。

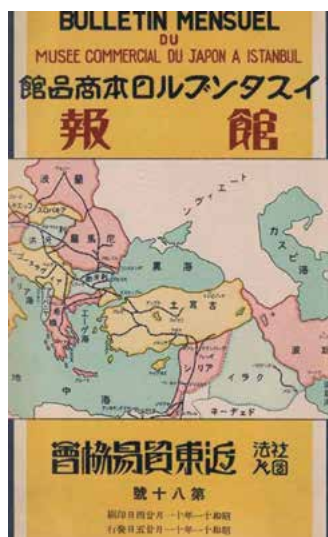
山田が勤務した中村健次郎を店主とするイスタンブールの中村商店は、日露戦争後に山田・中村が帰国してからも第一次世界大戦まで存続し、その間に陸軍の福島安正、海軍の島村速雄、ジャーナリストの徳富蘇峰、建築学者の伊東忠太ら数多くの日本人訪問者のイスタンブール滞在に便宜を図ったほか、日露戦争に際しての情報収集に協力した。これらを契機に陸軍は正式な外交関係のなかったオスマン帝国の首都イスタンブールに駐在武官を置いて、さらなる情報収集に努めた。

第一次世界大戦を契機に

日露戦争に辛勝した日本は自他ともに認めるように世界の強い関心・期待を集める存在となった。やがて勃発した第一次世界大戦では、連合国の一翼を担い、ついに英仏の要請で地中海のマルタ島を拠点として独自の潜水艦攻撃対抗任務を帯びた第二特務艦隊を派遣した。これらの功績をもとに日本は戦後にイスラーム世界に積極的に進出していった。ポートサイド、イスタンブール、カイロ、アレキサンドリアに在外公館を開設し、その在外公館には有能な外交官たちと並んで陸軍・海軍の駐在武官たちが配されて情報収集にあたった。こうして在外公館は外交任務・軍事活動を行いなが



イスタンブール日本商品館
(左側の建物、1929年)。



『イスタンブール日本商品館報』80号(1936年)。



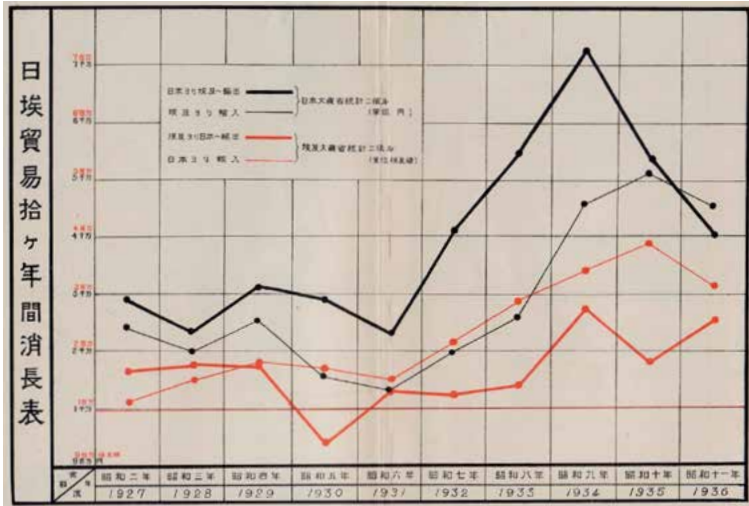
カイロのミスル駅（現ラムセス駅）にて皇太子時代の昭和天皇（1921年）。



マルタ島の第二特務艦隊。



マルタ島の第二特務艦隊の水兵の記念写真。



日本=エジプト貿易統計(1927-36年)。『カイロ日本商品館館報』から。

ら、同時に貿易振興策の拠点としての活動も進めた。イスラム世界において日本政府は1928年にカイロ日本商品館、1929年にイスタンブル（設立当初はコンスタンチノーブル）日本商品館を設立して、官民一体で貿易振興を進めた。第二次世界大戦後の日本経済の躍進に寄与する日本貿易振興機構（ジェトロ）と同様に、戦前期の日本商品館は日本の経済進出の要として機能していた。

しかしながら1929年にニューヨークに端を発した世界恐慌が事態を一変させた。世界的にブロック経済による閉鎖的状况が生ずる中で、数年を経て両日本商品館は閉館に追い込まれ、日本はイスラム世界から撤退を強いられ、外交官や駐在武官たちの活動も以前と異なり厳しく制限された。その延長線上で日本は第二次世界大戦に突入していき、戦後は戦前期のイスラム世界での活動を忘却していった。

史資料とGIS活用

それでもこうした歴史にかかわる様々な公文書・私文書・書簡・日記・写真・統計資料などは散逸・埋没しながらも今日に至るまで残っていた。現在では日本のみなら

ず世界の研究者たちが、日本・諸外国において、史資料の発掘・調査を進めている。関係者の多くが死去するなか喪失したものもあるが、それでもなお貴重な史資料がいまも発見されている。

さらに今世紀に入ってGIS（地理情報システム）の進歩が、こうした史資料の分析を質的に向上させている。たとえば貿易に関して単なる貿易量の推移だけでなく、位置情報・地理情報を付与することで、日本がイスラム世界との貿易をどのように進めていたのかについて時系列的に掌握することを可能にしている。日本の艦船（民間船・軍艦）の動きもイスラム世界への進出過程を追う上において重要である。これ



吉田正春『回疆探険 波斯之旅』（1894年）。

からの研究者はこうしたGISの効用を掌握しつつ、史資料の発見・分析をしていくことが必須である。さらには研究を推進するうえで研究者は個人だけでなく共同研究拠点を構えてGIS情報をデジタルアーカイブとして世界に発信・公開しながら世界の研究者と協働してさらなる研究の進展を図ることが必要になっている。

グローバル・ヒストリーに向けて

最近の歴史学の学問分野において、こうした日本とイスラム世界の関係を、以前のような外国や異文化圏との関係史・交流史といった1対1対応の平板な歴史ではなく、全世界を巻き込んだ地球規模の世界史、すなわちグローバル・ヒストリーとしてとらえていこうという試みが推進されつつある。たとえば日本国籍船のスエズ運河（ポートサイド）利用は日本とイスラム世界の貿易関係だけでなく、それまで質と量で圧倒していた英国をはじめとする欧米列強諸国の状況変化とも結びついている。貿易構造の変化は、南アジアや東南アジア諸国にも波及している。また日本の進出過程で日本人が各地で撮影した数多くの写真についても被写体の解明ばかりでなく、撮影地の位置情報をGISによってマッピングして、体系的な情報へと昇華させることによって、航路や貿易拠点の人や物の往来・移動の実態が可視的情報として理解可能となり、今まで看過されていた事実が見出される。地球規模で研究する上で、GISは非常に有効な情報を提供してくれることが期待されている。

このようにグローバル・ヒストリーの観点にたてば、近代日本のイスラム世界進出という事象は、単純に日本だけの問題ではないことがわかる。こうした近代日本の動向は世界全体の動きに連動・波及しながら展開してきたのだという新しい世界史像を私たちに提示してくれるだろう。

